

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	21,098,193	89.8%	25,941,948	88.0%	31,016,966	86.5%	1.固定負債	7,108,115	30.3%	10,557,198	35.8%	12,749,168	35.6%
(1)有形固定資産	16,860,039	71.8%	22,528,008	76.4%	26,186,922	73.0%	(1)地方債	6,433,541	27.4%	9,395,962	31.9%	10,261,708	28.6%
事業用資産	7,444,340	31.7%	7,444,340	25.3%	9,160,320	25.5%	(2)長期未払金	-	-	-	-	314,934	0.9%
インフラ資産	9,284,114	39.5%	14,939,810	50.7%	16,142,831	45.0%	(3)退職手当引当金	674,574	2.9%	674,574	2.3%	1,250,144	3.5%
物品	131,585	0.6%	143,858	0.5%	883,770	2.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	5,288	0.0%	5,993	0.0%	486,724	1.4%	(5)その他	-	-	486,661	1.7%	922,383	2.6%
(3)投資その他の資産	4,232,866	18.0%	3,407,947	11.6%	4,343,321	12.1%	2.流動負債	723,491	3.1%	893,502	3.0%	1,288,759	3.6%
投資及び出資金	2,514,735	10.7%	1,637,192	5.6%	1,723,081	4.8%	(1)1年内償還予定地方債	640,847	2.7%	769,372	2.6%	964,107	2.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	33,276	0.1%	184,305	0.5%
長期延滞債権	51,027	0.2%	107,297	0.4%	113,235	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,669,271	7.1%	1,669,271	5.7%	2,516,235	7.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	603	0.0%	(6)賞与等引当金	66,989	0.3%	72,064	0.2%	109,023	0.3%
徴収不能引当金	△2,167	△0.0%	△5,814	△0.0%	△9,833	△0.0%	(7)預り金	15,655	0.1%	18,790	0.1%	30,200	0.1%
2.流動資産	2,393,974	10.2%	3,537,295	12.0%	4,843,820	13.5%	(8)その他	-	-	-	-	1,123	0.0%
(1)現金預金	443,553	1.9%	1,542,399	5.2%	2,172,383	6.1%	負債の部合計	7,831,606	33.3%	11,450,699	38.8%	14,037,927	39.1%
(2)未収金	25,937	0.1%	72,327	0.2%	302,643	0.8%	(1)固定資産等形成分	23,023,397	5.6%	27,867,152	7.6%	33,075,166	9.1%
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(2)余剰分(不足分)	△7,362,835	-	△9,838,609	-	△11,252,306	-
(4)基金	1,875,204	8.0%	1,875,204	6.4%	2,008,199	5.6%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	25,769	0.1%	純資産の部合計	15,660,562	66.7%	18,028,543	61.2%	21,822,860	60.9%
(6)その他	1,021	0.0%	1,021	0.0%	288,651	0.8%	負債及び純資産の部合計	23,492,168	100.0%	29,479,242	100.0%	35,860,787	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,741	△0.0%	△3,656	△0.0%	△3,825	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	23,492,168	100.0%	29,479,242	100.0%	35,860,787	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 28.2% 23.6% 25.6%
 (1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,253,669	100.0%	8,863,661	100.0%	14,150,984	100.0%
1.業務費用	2,614,680	41.8%	3,132,161	35.3%	5,254,470	37.1%
(1)人件費	1,066,551	17.1%	1,148,676	13.0%	1,995,946	14.1%
(2)物件費等	1,465,523	23.4%	1,820,765	20.5%	2,992,468	21.1%
内、減価償却費	577,356	9.2%	774,828	8.7%	1,004,501	7.1%
(3)その他の業務費用	82,606	1.3%	162,721	1.8%	266,056	1.9%
2.移転費用	3,638,988	58.2%	5,731,500	64.7%	8,896,513	62.9%
(1)補助金等	2,165,243	34.6%	4,754,102	53.6%	7,916,951	55.9%
(2)社会保障給付	960,743	15.4%	960,743	10.8%	960,743	6.8%
(3)他会計への繰出金	497,652	8.0%	-	-	-	-
(4)その他	15,351	0.2%	16,655	0.2%	18,819	0.1%
経常収益	263,927	4.2%	721,425	8.1%	2,178,344	15.4%
1.使用料及び手数料	44,096	-	486,869	-	1,868,293	-
2.その他	219,831	-	234,556	-	310,050	-
純経常行政コスト	5,989,741	-	8,142,236	-	11,972,640	-
臨時損失	61,048	-	73,969	-	76,521	-
臨時利益	1,783	-	1,835	-	1,954	-
純行政コスト	6,049,006	-	8,214,371	-	12,047,207	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	15,680,190	17,675,421	21,099,718
1.純行政コスト	△6,049,006	△8,214,371	△12,047,207
2.財源	6,044,707	8,565,027	12,486,098
(1) 税金等	4,540,984	5,269,439	8,241,331
(2) 国県等補助金	1,503,723	3,295,589	4,244,767
本年度差額	△4,299	350,657	438,891
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△15,295	△15,295	△15,295
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	321,459
その他	△33	17,760	△21,913
本年度純資産変動額	△19,627	353,121	723,142
本年度末純資産残高	15,660,562	18,028,543	21,822,860

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	377,697	791,146	1,005,141
業務支出	5,672,604	8,077,279	13,156,253
内、支払利息支出	58,908	107,817	133,182
業務収入	6,081,103	8,902,056	14,195,021
臨時支出	61,048	63,929	63,929
臨時収入	30,246	30,298	30,302
2.投資活動収支	△174,492	△400,507	△623,665
投資活動支出	796,898	1,158,147	1,658,580
内、基金積立金支出	135,497	135,497	222,651
投資活動収入	622,406	757,640	1,034,915
内、基金取崩収入	400,581	400,581	433,583
基礎的財政収支	△2,970	233,372	303,725
3.財務活動収支	△239,200	△287,265	△362,817
財務活動支出	681,287	898,852	1,115,121
財務活動収入	442,087	611,587	752,305
本年度資金収支額	△435,995	103,374	18,659
前年度末資金残高	463,893	1,423,370	2,156,771
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△18,757
本年度末資金残高	427,898	1,526,744	2,156,673
本年度末歳計外現金高	15,655	15,655	15,711
本年度末現金預金残高	443,553	1,542,399	2,172,383

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。